

三顧股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第三季
(股票代碼 3224)

公司地址：新北市汐止區新台五路一段 75 號 14 樓之
3

電 話：(02)2698-3466

三顧股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 55
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	24
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 43
	(七) 關係人交易	43 ~ 44
	(八) 抵(質)押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	45 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	52 ~ 53	
(十四)	營運部門資訊	53 ~ 55	



資誠

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21002075 號

三顧股份有限公司 公鑒：

前言

三顧股份有限公司及子公司(以下簡稱「三顧集團」)民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係公司管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達三顧集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

徐明釗
會計師

支秉鈞

徐明釗
支秉鈞



金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號
前財政部證券暨期貨管理委員會
核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中華民國 110 年 11 月 12 日



三顧股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日及民國109年12月31日、9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 2,551,887	65	\$ 367,577	25	\$ 341,290	23
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	流動		16,516	-	13,015	1	13,015	1
1150	應收票據淨額	六(三)	401	-	237	-	1,863	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	410,188	10	273,946	18	340,477	22
1200	其他應收款		7,316	-	2,197	-	4,316	-
1220	本期所得稅資產		13	-	8	-	8	-
130X	存貨	六(四)	193,194	5	83,740	6	80,807	5
1410	預付款項		62,700	2	6,629	-	10,489	1
1470	其他流動資產		463	-	692	-	328	-
11XX	流動資產合計		<u>3,242,678</u>	<u>82</u>	<u>748,041</u>	<u>50</u>	<u>792,593</u>	<u>52</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(十一)						
	資產－非流動		-	-	-	-	15	-
1550	採用權益法之投資	六(五)	22,382	1	27,417	2	29,844	2
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	203,830	5	212,680	14	215,668	14
1755	使用權資產	六(七)	116,337	3	125,601	8	119,881	8
1780	無形資產	六(九)	272,081	7	277,933	19	264,113	17
1840	遞延所得稅資產	六(二十一)	86,986	2	88,798	6	88,673	6
1900	其他非流動資產	六(八)	14,580	-	15,521	1	15,836	1
15XX	非流動資產合計		<u>716,196</u>	<u>18</u>	<u>747,950</u>	<u>50</u>	<u>734,030</u>	<u>48</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,958,874</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,495,991</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,526,623</u>	<u>100</u>

(續次頁)



三顧股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日及民國109年12月31日、9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及八	\$ 378,256	10	\$ 111,000	8	\$ 111,000	7
2130	合約負債—流動	六(十七)	119,169	3	9,484	1	7,348	1
2150	應付票據		2,608	-	324	-	2,628	-
2170	應付帳款		164,697	4	133,547	9	136,608	9
2200	其他應付款		38,526	1	28,805	2	24,974	2
2230	本期所得稅負債	六(二十一)	2,661	-	197	-	1,226	-
2250	負債準備—流動		-	-	4,433	-	4,433	-
2280	租賃負債—流動		14,349	-	17,002	1	14,300	1
2300	其他流動負債	六(十一)	155,958	4	733	-	916	-
21XX	流動負債合計		<u>876,224</u>	<u>22</u>	<u>305,525</u>	<u>21</u>	<u>303,433</u>	<u>20</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十一)	-	-	147,408	10	146,767	10
2570	遞延所得稅負債	六(二十一)	17,961	-	15,533	1	18,189	1
2580	租賃負債—非流動		105,463	3	112,158	7	108,748	7
2600	其他非流動負債		300	-	300	-	300	-
25XX	非流動負債合計		<u>123,724</u>	<u>3</u>	<u>275,399</u>	<u>18</u>	<u>274,004</u>	<u>18</u>
2XXX	負債總計		<u>999,948</u>	<u>25</u>	<u>580,924</u>	<u>39</u>	<u>577,437</u>	<u>38</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	680,160	17	580,160	39	580,160	38
資本公積								
3200	資本公積	六(十五)	667,202	17	657,872	43	657,828	43
保留盈餘								
3350	待彌補虧損	六(十六)	(29,138)	(1)	(289,712)	(19)	(262,457)	(17)
其他權益								
3400	其他權益		(42,722)	(1)	(33,253)	(2)	(26,345)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,275,502</u>	<u>32</u>	<u>915,067</u>	<u>61</u>	<u>949,186</u>	<u>62</u>
36XX	非控制權益	四(三)	<u>1,683,424</u>	<u>43</u>	-	-	-	-
3XXX	權益總計		<u>2,958,926</u>	<u>75</u>	<u>915,067</u>	<u>61</u>	<u>949,186</u>	<u>62</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 3,958,874</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,495,991</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,526,623</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊智惠



經理人：唐洪德



會計主管：詹志聰



三 頤 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 110 年 及 109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十七)	\$ 575,948	100	\$ 381,959	100	\$ 1,384,704	100	\$ 1,248,225	100
5000 營業成本	六(四)(十九) (二十)	(501,192)	(87)	(340,468)	(89)	(1,199,262)	(87)	(1,116,099)	(89)
5950 營業毛利淨額		74,756	13	41,491	11	185,442	13	132,126	11
營業費用	六(十九) (二十)								
6100 推銷費用		(32,399)	(6)	(27,080)	(7)	(95,904)	(7)	(80,905)	(6)
6200 管理費用		(31,220)	(5)	(18,676)	(5)	(74,298)	(5)	(61,216)	(5)
6300 研究發展費用		(15,380)	(3)	(14,806)	(4)	(48,045)	(4)	(45,771)	(4)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(75)	-	-	-	(74)	-	16	-
6000 營業費用合計		(79,074)	(14)	(60,562)	(16)	(218,321)	(16)	(187,876)	(15)
6900 營業損失		(4,318)	(1)	(19,071)	(5)	(32,879)	(3)	(55,750)	(4)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		44	-	121	-	301	-	420	-
7010 其他收入	七	(1,049)	-	489	-	7,409	1	2,141	-
7020 其他利益及損失	六(十八)	162	-	472	-	183	-	(1,818)	-
7050 財務成本		(3,669)	(1)	(1,593)	(1)	(8,034)	(1)	(4,272)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額		(1,677)	-	(1,301)	-	(5,035)	-	(3,156)	-
7000 營業外收入及支出合計		(6,189)	(1)	(1,812)	(1)	(5,176)	-	(6,685)	(1)
7900 稅前淨損		(10,507)	(2)	(20,883)	(6)	(38,055)	(3)	(62,435)	(5)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	(2,440)	-	3,357	1	(7,605)	-	6,786	1
8200 本期淨損		(\$ 12,947)	(2)	(\$ 17,526)	(5)	(\$ 45,660)	(3)	(\$ 55,649)	(4)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項 目									
8361 國外營運機構財務報表換 算之兌換差額		(\$ 616)	-	(\$ 6,123)	(1)	(\$ 9,469)	(1)	(\$ 10,294)	(1)
8399 與可能重分類之項目相關 之所得稅	六(二十一)	-	-	1,224	-	-	-	2,059	-
8360 後續可能重分類至損益 之項目總額		(616)	-	(4,899)	(1)	(9,469)	(1)	(8,235)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 616)	-	(\$ 4,899)	(1)	(\$ 9,469)	(1)	(\$ 8,235)	(1)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 13,563)	(2)	(\$ 22,425)	(6)	(\$ 55,129)	(4)	(\$ 63,884)	(5)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 2,034	1	(\$ 17,526)	(5)	(\$ 29,138)	(2)	(\$ 55,649)	(4)
8620 非控制權益		(14,981)	(3)	-	-	(16,522)	(1)	-	-
		(\$ 12,947)	(2)	(\$ 17,526)	(5)	(\$ 45,660)	(3)	(\$ 55,649)	(4)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 1,418	1	(\$ 22,425)	(6)	(\$ 38,607)	(3)	(\$ 63,884)	(5)
8720 非控制權益		(14,981)	(3)	-	-	(16,522)	(1)	-	-
		(\$ 13,563)	(2)	(\$ 22,425)	(6)	(\$ 55,129)	(4)	(\$ 63,884)	(5)
每股盈餘(虧損)	六(二十二)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ 0.04		(\$ 0.30)		(\$ 0.50)		(\$ 0.96)	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		\$ 0.04		(\$ 0.30)		(\$ 0.50)		(\$ 0.96)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊智惠



經理人：唐洪德



會計主管：詹志聰



三 頌 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
民 國 110 年 及 109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計原則查核)

單位：新台幣仟元

歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益

附註	資 本 公 積 一 認 列 對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動 數			員 工 認 股 權 認 股 權 已 失 效 認 股 權 待 彌 補 虧 損				國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額		總 計	非 控 制 權 益 權 益 總 額
	普 通 股 股 本	發 行 溢 價	資 本 公 積 一 認 列 對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動 數	員 工 認 股 權	認 股 權	已 失 效 認 股 權	待 彌 補 虧 損	總 計	非 控 制 權 益 權 益 總 額		
109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日											
109 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 580,160	\$ 601,205	\$ -	\$ 42,232	\$ 5,565	\$ 84	(\$ 206,808)	(\$ 18,110)	\$ 1,004,328	\$ -	\$ 1,004,328
本期合併淨損	-	-	-	-	-	-	(55,649)	-	(55,649)	-	(55,649)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(8,235)	(8,235)	-	(8,235)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(55,649)	(8,235)	(63,884)	-	(63,884)
股份基礎給付之酬勞成本	六(十三)	-	-	8,742	-	-	-	-	8,742	-	8,742
109 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 580,160	\$ 601,205	\$ -	\$ 50,974	\$ 5,565	\$ 84	(\$ 262,457)	(\$ 26,345)	\$ 949,186	\$ -	\$ 949,186
110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日											
110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 580,160	\$ 601,205	\$ -	\$ 51,018	\$ 5,565	\$ 84	(\$ 289,712)	(\$ 33,253)	\$ 915,067	\$ -	\$ 915,067
本期合併淨損	-	-	-	-	-	-	(29,138)	-	(29,138)	(16,522)	(45,660)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(9,469)	(9,469)	-	(9,469)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(29,138)	(9,469)	(38,607)	(16,522)	(55,129)
子公司增資非控制權益現金投入	六(二十三)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,700,000	1,700,000
股份基礎給付之酬勞成本	六(十三)	-	993	-	2,995	-	-	-	3,988	-	3,988
按持股比例認列子公司權益變動數	-	-	54	-	-	-	-	-	54	(54)	-
資本公積彌補虧損	六(十五)	(289,712)	-	-	-	-	289,712	-	-	-	-
現金增資	六(十四)	100,000	295,000	-	-	-	-	-	395,000	-	395,000
110 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 680,160	\$ 607,486	\$ 54	\$ 54,013	\$ 5,565	\$ 84	(\$ 29,138)	(\$ 42,722)	\$ 1,275,502	\$ 1,683,424	\$ 2,958,926

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊智惠



經理人：唐洪德



會計主管：唐志聰



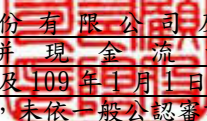


三 願 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 110 年 及 109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

附註	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 38,055)	(\$ 62,435)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含使用權資產)	六(六)(七) (十九) 27,934	27,332
攤銷費用	六(十九) 6,395	476
預期信用減損損失(利益)	十二(二) 74	(16)
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利益	六(十八) -	(15)
利息費用	6,094	2,366
應付公司債折價攤銷	1,940	1,906
利息收入	(301)	(420)
股份基礎給付之酬勞成本	六(十三) 3,988	8,742
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	5,035	3,156
處分不動產、廠房及設備損失	六(六)(十八) -	315
租賃修改利益	六(十八) (1,154)	(4)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(164)	821
應收帳款	(136,306)	(42,986)
其他應收款	(5,119)	(2,006)
預付款項	(56,071)	(4,142)
存貨	(109,454)	7,752
其他流動資產	229	645
淨確定福利資產	(2)	(17)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	109,685	4,213
應付票據	2,284	2,038
應付帳款	31,150	(25,875)
其他應付款	9,590	140
負債準備—流動	(4,433)	-
其他流動負債	5,877	(103)
營運產生之現金流出	(140,784)	(78,117)
收取之利息	301	420
支付之利息	(6,094)	(2,366)
(支付)退還之所得稅	(875)	1,482
營業活動之淨現金流出	(147,452)	(78,581)

(續次頁)


三 願 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
 民國 110 年 及 109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量			
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(\$ 3,501)	(\$ 811)
購置不動產、廠房及設備	六(二十四)	(3,612)	(2,568)
處分不動產、廠房及設備價款	六(六)	-	385
存出保證金減少(增加)		692	(1,644)
預付設備款(表列其他非流動資產)增加		(443)	(1,123)
取得無形資產	六(九)	-	(5,486)
其他非流動資產增加		(637)	(422)
投資活動之淨現金流出		(7,501)	(11,669)
籌資活動之現金流量			
舉借短期借款	六(二十五)	604,235	217,000
償還短期借款	六(二十五)	(336,979)	(126,000)
租賃本金償還	六(七)(二十五)	(13,490)	(13,472)
存入保證金增加	六(二十五)	-	300
現金增資	六(十四)	395,000	-
子公司增資非控制權益現金投入數	六(二十三)	1,700,000	-
籌資活動之淨現金流入		2,348,766	77,828
匯率變動對現金及約當現金之影響		(9,503)	(10,327)
本期現金及約當現金增加(減少)數		2,184,310	(22,749)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	367,577	364,039
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 2,551,887	\$ 341,290

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊智惠



經理人：唐洪德



會計主管：詹志聰



三顧股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國110年及109年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

三顧股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依中華民國公司法於民國87年9月設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電子材料與器材之批發及零售、生醫相關事業之開發與營運等業務。本公司股票業奉行政院金融監督管理委員會核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃，並於民國93年6月3日正式掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國110年11月12日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國110年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國111年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集

之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
本公司	MetaTech Investment Holding Co., Ltd. (MetaTech Investment)	從事控股及轉投資業務	100	100	100	註1
"	建華旅行社股份有限公司	從事旅遊業務	100	100	100	"
"	樂迦再生科技股份有限公司	從事細胞研發生產業務	15	100	-	註1、2、3、4
MetaTech Investment	MTI Holding Co., Ltd. (MTI Holding)	從事控股及轉投資業務	100	100	100	註1

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
MTI Holding	MetaTech (S) Pte Ltd. (MetaTech(S))	電子材料批發及零售	100	100	100	"
"	MetaTech Ltd.	電子材料批發及零售	100	100	100	"
MetaTech Ltd.	三顧貿易(深圳)有限公司 (MetaTech (SZ))	電子材料批發及零售	100	100	100	"

註 1：民國 110 年及 109 年 9 月 30 日係依各該公司同期經會計師核閱之財務報告編入本合併財務報告。民國 109 年 12 月 31 日係依各該公司同期經會計師查核之財務報告編入本合併財務報告。

註 2：民國 109 年 10 月設立登記。

註 3：本公司經評估對該公司之業務及人事具有控制能力，故予以列入合併財務報表。

註 4：持股比例之變動請詳附註六(二十三)之說明。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：

現金及短期存款\$25,684 存放在中國，受當地外匯管制。此等外匯管制限制將資金匯出中國境外(透過正常股利則除外)。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 110 年 9 月 30 日、民國 109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為\$1,683,424、\$0 及\$0，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益	
		110年9月30日	
		金額	持股百分比
樂迦再生科技股份有限公司	台灣	\$ 1,683,424	85%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	<u>樂迦再生科技股份有限公司</u>	
	<u>110年9月30日</u>	
流動資產	\$	1,980,767
非流動資產		73,390
流動負債	(9,416)
非流動負債	(64,242)
淨資產總額	\$	<u>1,980,499</u>

綜合損益表

	<u>樂迦再生科技股份有限公司</u>	
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	
收入	\$	-
稅前淨損	(19,438)
所得稅費用		-
繼續營業單位本期淨損	(19,438)
停業單位損失		-
本期淨損	(19,438)
其他綜合損益(稅後淨額)		-
本期綜合損益總額	(\$	<u>19,438</u>)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$	<u>16,522</u>)
支付予非控制權益股利	\$	-

現金流量表

	<u>樂迦再生科技股份有限公司</u>	
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	
營業活動之淨現金流出	(\$	14,350)
投資活動之淨現金流出	(4,984)
籌資活動之淨現金流入		1,998,004
匯率變動對現金及約當現金之影響		-
本期現金及約當現金增加(減少)數		<u>1,978,670</u>
期初現金及約當現金餘額		<u>1,000</u>
期末現金及約當現金餘額	\$	<u>1,979,670</u>

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性

貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	20 ~ 50 年
機器設備	3 ~ 10 年
運輸設備	3 ~ 5 年
辦公設備	3 ~ 5 年
租賃改良	3 ~ 10 年
其他設備	3 ~ 5 年

(十五) 承租人之租賃交易-使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額。
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十六) 無形資產

1. 係以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 17 年攤銷。
2. 自外部取得之專門技術-食道細胞層片屬尚未完成之研究發展計畫將繼續進行研發者，因其尚未達可供使用狀態，不予以攤銷，並每年定期進行減損測試。

(十七) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 尚未可供使用無形資產定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。

(十八) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購商品所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十一) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。

2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 負債準備

本集團產生之負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發行員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十五) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所

得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十七) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九) 收入認列

商品銷售

1. 本集團代理銷售電子材料與器材及銷售細胞治療等產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及減失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

1. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 110 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$193,194。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 301	\$ 317	\$ 316
支票存款及活期存款	2,551,586	338,020	311,120
定期存款	-	29,240	29,854
	<u>\$ 2,551,887</u>	<u>\$ 367,577</u>	<u>\$ 341,290</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押擔保之情形。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 9,013	\$ 9,013	\$ 9,013
三個月以內到期之定期存款	-	-	2,000
活期存款備償專戶	7,503	4,002	2,002
合計	<u>\$ 16,516</u>	<u>\$ 13,015</u>	<u>\$ 13,015</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 20</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 66</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國110年9月30日、109年12月31日及109年9月30日信用風險最大之暴險金額分別為\$16,516、\$13,015及\$13,015。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 應收票據及帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收票據	<u>\$ 401</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 1,863</u>
應收帳款	\$ 410,688	\$ 274,382	\$ 340,922
減：備抵呆帳	(<u>500</u>)	(<u>436</u>)	(<u>445</u>)
	<u>\$ 410,188</u>	<u>\$ 273,946</u>	<u>\$ 340,477</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 363,129	\$ 401	\$232,852	\$ 237	\$308,056	\$ 1,863
30天內	35,769	-	37,925	-	24,454	-
31-90天	9,182	-	2,780	-	7,514	-
91天以上	2,608	-	825	-	898	-
	<u>\$ 410,688</u>	<u>\$ 401</u>	<u>\$274,382</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$340,922</u>	<u>\$ 1,863</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 109 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$300,620。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$401、\$237 及\$1,863；最能代表本集團應收帳款於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$410,188、\$273,946 及\$340,477。
- 本集團並未持有任何的擔保品。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	110年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 12,418	(\$ 942)	\$ 11,476
在製品	1,945	-	1,945
半成品	62,771	-	62,771
製成品	811	-	811
商品	125,086	(8,895)	116,191
	<u>\$ 203,031</u>	<u>(\$ 9,837)</u>	<u>\$ 193,194</u>
	109年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 11,752	(\$ 140)	\$ 11,612
在製品	1,325	-	1,325
半成品	708	-	708
製成品	283	-	283
商品	81,691	(11,879)	69,812
	<u>\$ 95,759</u>	<u>(\$ 12,019)</u>	<u>\$ 83,740</u>

	109年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 8,060	\$ -	\$ 8,060
在製品	234	-	234
半成品	146	-	146
製成品	707	-	707
商品	82,821	(11,161)	71,660
	<u>\$ 91,968</u>	<u>(\$ 11,161)</u>	<u>\$ 80,807</u>
	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>	
已出售存貨成本	\$ 500,105	\$ 336,913	
存貨跌價(回升利益)損失	1,087	3,555	
報廢損失	-	-	
其他	-	-	
	<u>\$ 501,192</u>	<u>\$ 340,468</u>	
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>	
已出售存貨成本	\$ 1,201,154	\$ 1,116,996	
存貨回升利益	(1,942)	(779)	
報廢損失	50	-	
其他	-	(118)	
	<u>\$ 1,199,262</u>	<u>\$ 1,116,099</u>	

本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因積極處理跌價損失及呆滯存貨，因而產生回升利益。

(五) 採用權益法之投資

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
日生細胞生技股份有限公司	<u>\$ 22,382</u>	<u>\$ 27,417</u>	<u>\$ 29,844</u>

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日		
日生細胞生技股份有限公司	台灣	25.38%	25.38%	25.38%	註	權益法

註：本集團於日生細胞生技股份有限公司擔任一席法人董事，並當選為該被投資公司之董事長。

2. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

(1) 資產負債表

	日生細胞生技股份有限公司		
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動資產	\$ 52,175	\$ 79,105	\$ 91,662
非流動資產	40,750	39,096	26,903
流動負債	(1,264)	(6,703)	(998)
非流動負債	(3,495)	(3,495)	-
淨資產總額	<u>\$ 88,166</u>	<u>\$ 108,003</u>	<u>\$ 117,567</u>
占關聯企業淨資產之份額	<u>\$ 22,382</u>	<u>\$ 27,417</u>	<u>\$ 29,844</u>

(2) 綜合損益表

	日生細胞生技股份有限公司	
	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨損	(\$ 6,607)	(\$ 5,125)
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 6,607)</u>	<u>(\$ 5,125)</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	日生細胞生技股份有限公司	
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨損	(\$ 19,837)	(\$ 12,433)
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 19,837)</u>	<u>(\$ 12,433)</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(六) 不動產、廠房及設備

		110年							
		土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
1月1日									
成本		\$ 17,209	\$ 147,199	\$ 62,273	\$ 6,230	\$ 35,264	\$ 21,464	\$ 2,121	\$ 291,760
累計折舊		<u>-</u>	<u>(22,481)</u>	<u>(13,311)</u>	<u>(3,706)</u>	<u>(27,179)</u>	<u>(10,743)</u>	<u>(1,660)</u>	<u>(79,080)</u>
		<u>\$ 17,209</u>	<u>\$ 124,718</u>	<u>\$ 48,962</u>	<u>\$ 2,524</u>	<u>\$ 8,085</u>	<u>\$ 10,721</u>	<u>\$ 461</u>	<u>\$ 212,680</u>
1月1日		\$ 17,209	\$ 124,718	\$ 48,962	\$ 2,524	\$ 8,085	\$ 10,721	\$ 461	\$ 212,680
增添		-	-	1,323	-	2,263	157	-	3,743
移轉		-	-	788	-	-	-	-	788
折舊費用		-	(4,414)	(5,159)	(681)	(2,085)	(988)	(44)	(13,371)
淨兌換差額		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(2)</u>	<u>(7)</u>	<u>(1)</u>	<u>-</u>	<u>(10)</u>
9月30日		<u>\$ 17,209</u>	<u>\$ 120,304</u>	<u>\$ 45,914</u>	<u>\$ 1,841</u>	<u>\$ 8,256</u>	<u>\$ 9,889</u>	<u>\$ 417</u>	<u>\$ 203,830</u>
9月30日									
成本		\$ 17,209	\$ 147,199	\$ 64,384	\$ 6,217	\$ 37,346	\$ 14,388	\$ 2,121	\$ 288,864
累計折舊		<u>-</u>	<u>(26,895)</u>	<u>(18,470)</u>	<u>(4,376)</u>	<u>(29,090)</u>	<u>(4,499)</u>	<u>(1,704)</u>	<u>(85,034)</u>
		<u>\$ 17,209</u>	<u>\$ 120,304</u>	<u>\$ 45,914</u>	<u>\$ 1,841</u>	<u>\$ 8,256</u>	<u>\$ 9,889</u>	<u>\$ 417</u>	<u>\$ 203,830</u>
		109年							
		土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
1月1日									
成本		\$ 17,209	\$ 147,199	\$ 57,428	\$ 6,217	\$ 33,997	\$ 21,562	\$ 2,061	\$ 285,673
累計折舊		<u>-</u>	<u>(16,597)</u>	<u>(7,805)</u>	<u>(2,785)</u>	<u>(25,145)</u>	<u>(9,534)</u>	<u>(1,408)</u>	<u>(63,274)</u>
		<u>\$ 17,209</u>	<u>\$ 130,602</u>	<u>\$ 49,623</u>	<u>\$ 3,432</u>	<u>\$ 8,852</u>	<u>\$ 12,028</u>	<u>\$ 653</u>	<u>\$ 222,399</u>
1月1日		\$ 17,209	\$ 130,602	\$ 49,623	\$ 3,432	\$ 8,852	\$ 12,028	\$ 653	\$ 222,399
增添		-	-	5,181	-	1,271	-	60	6,512
處分		-	-	(700)	-	-	-	-	(700)
折舊費用		-	(4,413)	(4,354)	(682)	(1,867)	(980)	(236)	(12,532)
淨兌換差額		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(8)</u>	<u>(3)</u>	<u>-</u>	<u>(11)</u>
9月30日		<u>\$ 17,209</u>	<u>\$ 126,189</u>	<u>\$ 49,750</u>	<u>\$ 2,750</u>	<u>\$ 8,248</u>	<u>\$ 11,045</u>	<u>\$ 477</u>	<u>\$ 215,668</u>
9月30日									
成本		\$ 17,209	\$ 147,199	\$ 61,409	\$ 6,210	\$ 34,925	\$ 21,503	\$ 2,122	\$ 290,577
累計折舊		<u>-</u>	<u>(21,010)</u>	<u>(11,659)</u>	<u>(3,460)</u>	<u>(26,677)</u>	<u>(10,458)</u>	<u>(1,645)</u>	<u>(74,909)</u>
		<u>\$ 17,209</u>	<u>\$ 126,189</u>	<u>\$ 49,750</u>	<u>\$ 2,750</u>	<u>\$ 8,248</u>	<u>\$ 11,045</u>	<u>\$ 477</u>	<u>\$ 215,668</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七)租賃交易—承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於1到20年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 65,605	\$ 67,268	\$ 68,203
房屋	50,704	58,051	51,312
運輸設備	28	282	366
	<u>\$ 116,337</u>	<u>\$ 125,601</u>	<u>\$ 119,881</u>

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 951	\$ 934
房屋	3,411	3,876
運輸設備	84	85
	<u>\$ 4,446</u>	<u>\$ 4,895</u>

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 2,819	\$ 2,803
房屋	11,491	11,674
運輸設備	253	323
	<u>\$ 14,563</u>	<u>\$ 14,800</u>

3. 本集團於民國110年及109年1月1日至9月30日使用權資產之增添分別為\$78,890及\$7,517。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 469	\$ 532
屬短期租賃合約之費用	10	39
屬低價值資產租賃之費用	24	-
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,502	\$ 1,591
屬短期租賃合約之費用	61	104
屬低價值資產租賃之費用	71	20

5. 本集團於民國110年及109年1月1日至9月30日租賃現金流出總額分別為\$15,124及\$15,187。

(八) 其他非流動資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
存出保證金	\$ 7,639	\$ 8,331	\$ 8,362
淨確定福利資產	1,699	1,697	2,203
預付設備款	1,145	1,490	1,123
其他	4,097	4,003	4,148
	<u>\$ 14,580</u>	<u>\$ 15,521</u>	<u>\$ 15,836</u>

(九) 無形資產

	110年	109年
	專門技術(註1、2)	專門技術(註1、2)
1月1日		
成本	\$ 277,933	\$ 258,627
累計攤銷	-	-
	<u>\$ 277,933</u>	<u>\$ 258,627</u>
1月1日	\$ 277,933	\$ 258,627
增添-源自單獨取得	-	5,486
攤銷費用	(5,852)	-
9月30日	<u>\$ 272,081</u>	<u>\$ 264,113</u>
9月30日		
成本	\$ 277,933	\$ 264,113
累計攤銷	(5,852)	-
	<u>\$ 272,081</u>	<u>\$ 264,113</u>

註 1：本集團取得之專門技術 - 食道細胞層片尚未達可使用狀態，故不擬攤銷，待達可使用狀態後評估其耐用年數並以直線基礎攤提。並依據國際會計準則第 36 號規定對尚未達可使用狀態之無形資產，至少每年比較該無形資產之可回收金額與其帳面金額以測試是否減損。

註 2：無形資產已簽約但尚未發生之資本支出，請詳附註九、(二)3 之說明。

(十) 短期借款

借款性質	110年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
無擔保借款	\$ 350,000	1.32%~2.50%	無
擔保借款	28,256	1.25%~1.62%	請詳附註八說明
	<u>\$ 378,256</u>		

借款性質	109年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
無擔保借款	\$ 65,000	1.32%~1.75%	無
擔保借款	46,000	1.35%~1.62%	請詳附註八說明
	<u>\$ 111,000</u>		
借款性質	109年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
無擔保借款	\$ 85,000	1.32%~1.75%	無
擔保借款	26,000	1.35%	請詳附註八說明
	<u>\$ 111,000</u>		

(十一) 應付公司債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付公司債	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 150,000
減：應付公司債折價	(652)	(2,592)	(3,233)
	149,348	147,408	146,767
減：一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債	(149,348)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 147,408</u>	<u>\$ 146,767</u>

1. 本公司國內第三次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第三次有擔保轉換公司債，發行總額計\$150,000仟元，票面利率0%，發行期間3年，流通期間自民國108年1月9日至111年1月9日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國108年1月9日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債委託臺灣中小企業銀行股份有限公司為保證銀行。保證期間自本轉換公司債借款收足日起至本轉換公司債所應付本息及從屬於本公司債之負擔全部清償為止。保證範圍為除本金外尚包含利息及所有潛在之債務（包括遲延利息、設有發行公司或外國發行人提前贖回權，於執行前揭贖回權時，依發行及轉換辦法所須支付之所有金額）。
- (3) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起（民國108年4月10日），至到期日（民國111年1月9日）止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (4) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時之轉換價格為新台幣63.30元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，惟不得低於發行時轉換價格之80%為限。

- (5)當本轉換公司債自發行日起滿三個月之翌日(民國108年4月10日)起，至發行期間屆滿前四十日(民國110年11月30日)止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格30%時，或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
 - (6)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
2. 本公司於發行第三次可轉換公司債時，依據國際會計準則第32號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$5,565。另嵌入之買回權，依據國際財務報導準則第9號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動」。經分離後主契約債務之有效利率為1.75%。

(十二) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前六個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行，惟業經新北市政府核准，自民國98年3月至110年3月止，停止提撥勞工退休準備金。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
 - (2) 民國110年及109年7月1日至9月30日暨110年及109年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為(\$1)、(\$6)、(\$2)及(\$17)。
 - (3) 本集團於民國111年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$0。
2. (1) 自民國94年7月1日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) MetaTech(S)及MetaTech Ltd.之員工退休辦法，係依當地政府相關法令採確定提撥制辦理。

(3) MetaTech(SZ)按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國110年及109年1月1日至9月30日，其提撥比率皆為13%，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，MetaTech(SZ)除按月提撥外，無進一步義務。

(4) 民國110年及109年7月1日至9月30日暨110年及109年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,636、\$1,182、\$4,667及\$3,655。

(十三) 股份基礎給付

1. 民國110年及109年1月1日至9月30日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	107.4.2	2,280仟股	6年	2~5年之服務
員工認股權計畫	107.5.14	1,297仟股	6年	2~5年之服務
員工認股權計畫	107.11.15	423仟股	6年	2~5年之服務
現金增資保留員工認購	110.9.27	247仟股	不適用	不適用

上述股份基礎給付協議中，係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	110年		109年	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	2,909,000	\$ 58.40	4,000,000	\$ 58.36
本期給與認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	-	-	-	-
本期逾期失效認股權	(10,000)	58.50	-	-
9月30日期末流通在外認股權	<u>2,899,000</u>	58.40	<u>4,000,000</u>	58.36
9月30日期末可執行認股權	<u>1,541,450</u>	58.51	-	-

3. 民國110年及109年1月1日至9月30日未有執行之認股權。

4. 民國110年及109年1月1日至9月30日流通在外之認股權，履約價格區間皆為55.00元~59.20元，加權平均剩餘合約期間分別為2.6年及3.61年。

5. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
員工認股權 計畫	107.4.2	58.5	58.5	44.54-46.90% (註)	4~5.5年	-	0.64~0.76%	20.61~24.70
員工認股權 計畫	107.5.14	59.2	59.2	44.25~47.03% (註)	4~5.5年	-	0.67~0.76%	20.76~25.07
員工認股權 計畫	107.11.15	55.0	55.0	40.56~48.61% (註)	4~5.5年	-	0.73~0.83%	17.88~24.44

註：參考預期存續期間，採三顧(代號：3224)約當期間之歷史日報酬率
年化標準差。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
權益交割	\$ 993	\$ -
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
權益交割	\$ 3,988	\$ 8,742

(十四) 股本

1. 民國 110 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$2,000,000，分為 200,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 15,000 仟股)，實收資本額為 \$680,160，流通在外股數為 68,016 仟股，每股面額 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	<u>110年</u>	<u>109年</u>
	股數(股)	股數(股)
1月1日	58,016,045	58,016,045
現金增資	10,000,000	-
9月30日	<u>68,016,045</u>	<u>58,016,045</u>

2. 本公司於民國 109 年 8 月 11 日經董事會決議辦理現金增資發行普通股案，共計發行普通股 10,000,000 股，每股面額 10 元，發行價格為 39.5 元，增資基準日為民國 110 年 9 月 27 日，業已辦理變更登記完竣。

(十五) 資本公積

- 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
- 有關資本公積-認股權及員工認股權請詳附註六、(十一)及(十三)說明。
- 本公司於民國 110 年 7 月 20 日經股東會決議通過辦理虧損撥補案，以資本公積 \$289,712 彌補虧損，業已辦理完竣。

(十六) 待彌補虧損

- 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，再就其餘數連同以往年度未分配盈餘由董事會提請股東會決議保留或分派之；分派之股東紅利中，現金股利之發放比例不低於 30%，其餘以股票股利方式發放之。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現

金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司民國 109 年及 108 年均為累積虧損，無盈餘可分派。民國 109 年及 108 年度之虧損撥補議案，業於民國 110 年 7 月 20 日及 109 年 6 月 30 日經股東會決議。

(十七) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列地理區域：

	110年7月1日至9月30日						
	香港及		台灣			沖銷	合計
	中國大陸	東南亞	電子	生醫	其他		
部門收入	\$ 165,228	\$ 171,826	\$ 127,758	\$ 113,882	\$ 44	(\$ 2,790)	\$ 575,948
內部部門交易之收入	(954)	(85)	(1,736)	-	(15)	2,790	-
外部客戶合約收入	<u>\$ 164,274</u>	<u>\$ 171,741</u>	<u>\$ 126,022</u>	<u>\$ 113,882</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 575,948</u>
收入認列時點							
於某一時點認列之收入	\$ 164,274	\$ 171,741	\$ 126,022	\$ 113,875	\$ 29	\$ -	\$ 575,941
隨時間逐步認列之收入	-	-	-	7	-	-	7
	<u>\$ 164,274</u>	<u>\$ 171,741</u>	<u>\$ 126,022</u>	<u>\$ 113,882</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 575,948</u>

109年7月1日至9月30日

	香港及		台灣			沖銷	合計
	中國大陸	東南亞	電子	生醫	其他		
部門收入	\$ 140,223	\$ 81,046	\$165,840	\$ 3,434	\$ 27	(\$ 8,611)	\$ 381,959
內部部門交易之收入	(7,893)	(561)	(39)	-	(118)	8,611	-
外部客戶合約收入	<u>\$ 132,330</u>	<u>\$ 80,485</u>	<u>\$165,801</u>	<u>\$ 3,434</u>	<u>(\$ 91)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 381,959</u>
收入認列時點							
於某一時點認列之收入	\$ 132,330	\$ 80,485	\$165,801	\$ 2,910	(\$ 91)	\$ -	\$ 381,435
隨時間逐步認列之收入	-	-	-	524	-	-	524
	<u>\$ 132,330</u>	<u>\$ 80,485</u>	<u>\$165,801</u>	<u>\$ 3,434</u>	<u>(\$ 91)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 381,959</u>

110年1月1日至9月30日

	香港及		台灣			沖銷	合計
	中國大陸	東南亞	電子	生醫	其他		
部門收入	\$ 525,477	\$ 379,547	\$376,590	\$ 122,884	\$ 76	(\$19,870)	\$ 1,384,704
內部部門交易之收入	(16,233)	(316)	(3,286)	-	(35)	19,870	-
外部客戶合約收入	<u>\$ 509,244</u>	<u>\$ 379,231</u>	<u>\$373,304</u>	<u>\$ 122,884</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,384,704</u>
收入認列時點							
於某一時點認列之收入	\$ 509,244	\$ 379,231	\$373,304	\$ 122,636	\$ 41	\$ -	\$ 1,384,456
隨時間逐步認列之收入	-	-	-	248	-	-	248
	<u>\$ 509,244</u>	<u>\$ 379,231</u>	<u>\$373,304</u>	<u>\$ 122,884</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,384,704</u>

	109年1月1日至9月30日						
	香港及		台灣			沖銷	合計
	中國大陸	東南亞	電子	生醫	其他		
部門收入	\$ 487,006	\$ 292,637	\$517,476	\$ 7,040	\$ 195	(\$56,129)	\$ 1,248,225
內部部門交易之收入	(54,293)	(956)	(762)	-	(118)	56,129	-
外部客戶合約收入	<u>\$ 432,713</u>	<u>\$ 291,681</u>	<u>\$516,714</u>	<u>\$ 7,040</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,248,225</u>
收入認列時點							
於某一時點認列之收入	\$ 432,713	\$ 291,681	\$516,714	\$ 6,124	\$ 77	\$ -	\$ 1,247,309
隨時間逐步認列之收入	-	-	-	916	-	-	916
	<u>\$ 432,713</u>	<u>\$ 291,681</u>	<u>\$516,714</u>	<u>\$ 7,040</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,248,225</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
合約負債：				
預收貨款	<u>\$ 119,169</u>	<u>\$ 9,484</u>	<u>\$ 7,348</u>	<u>\$ 3,135</u>

(1) 合約負債的重大變動

無此情形。

(2) 期初合約負債本期認列收入

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入預收貨款	<u>\$ 207</u>	<u>\$ 73</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入預收貨款	<u>\$ 7,441</u>	<u>\$ 2,982</u>

(十八) 其他利益及損失

	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日	
處分不動產、廠房及設備(損失) 利益	\$	-	\$	4
租賃修改利益		1,154		-
淨外幣兌換利益(損失)		854	(1,456)
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益(損失)		-	(15)
其他(損失)利益	(1,846)		1,939
	\$	162	\$	472
	110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
處分不動產、廠房及設備損失	\$	-	(\$	315)
租賃修改利益		1,154		4
淨外幣兌換利益(損失)		875	(1,522)
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益		-		15
其他損失	(1,846)		-
	\$	183	(\$	1,818)

(十九) 費用性質之額外資訊

功能別 性質別	110年7月1日至9月30日			109年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 645	\$ 44,521	\$ 45,166	\$ -	\$ 32,164	\$ 32,164
折舊費用	899	8,073	8,972	1,986	7,111	9,097
攤銷費用	1,951	189	2,140	-	167	167

功能別 性質別	110年1月1日至9月30日			109年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 2,159	\$ 112,036	\$ 114,195	\$ -	\$ 103,147	\$ 103,147
折舊費用	3,075	24,859	27,934	4,834	22,498	27,332
攤銷費用	5,852	543	6,395	-	476	476

(二十) 員工福利費用

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 38,366	\$ 27,527
員工認股權	993	-
勞健保費用	2,206	1,765
退休金費用	1,635	1,176
董事酬金	1,026	560
其他用人費用	940	1,136
	<u>\$ 45,166</u>	<u>\$ 32,164</u>

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 92,925	\$ 79,212
員工認股權	3,988	8,742
勞健保費用	6,401	5,316
退休金費用	4,665	3,638
董事酬金	2,546	1,800
其他用人費用	3,670	4,439
	<u>\$ 114,195</u>	<u>\$ 103,147</u>

1. 依本公司修訂後章程規定，本公司年度決算如有獲利，應提撥員工酬勞為百分之一至百分之五，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司截至民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日止均為累積虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。
本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,642	\$ 520
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	798	(3,877)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 2,440</u>	<u>(\$ 3,357)</u>

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,363	\$ 1,355
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	4,242	(8,141)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 7,605</u>	<u>(\$ 6,786)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ -	(\$ 1,224)
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ -	(\$ 2,059)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(二十二) 每股盈餘(虧損)

	<u>110年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘(虧損) (元)</u>
<u>基本每股盈餘(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	\$ 2,034	58,016	\$ 0.04
	<u>109年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘(虧損) (元)</u>
<u>基本每股盈餘(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 17,526)	58,016	(\$ 0.30)
	<u>110年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘(虧損) (元)</u>
<u>基本每股盈餘(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 29,138)	58,016	(\$ 0.50)

109年1月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘(虧損) 在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股盈餘(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨損	(\$ 55,649)	58,016	(\$ 0.96)

民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因本集團發行之員工認股權及可轉換公司債具反稀釋作用，故不列入稀釋每股盈餘(虧損)計算。

(二十三) 與非控制權益之交易

子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

本集團之子公司樂迦再生科技股份有限公司於民國 110 年 5 月 14 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而減少 85% 股權。該交易減少非控制權益 \$54，歸屬於母公司業主之權益增加 \$54。

(二十四) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 3,743	\$ 6,512
加：期初應付設備款	79	56
減：期末應付設備款	(210)	(4,000)
本期支付現金	<u>\$ 3,612</u>	<u>\$ 2,568</u>

2. 不影響現金流量之投資活動：

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
預付設備款轉列不動產、 產房及設備	<u>\$ 788</u>	<u>\$ -</u>

(二十五) 來自籌資活動之負債之變動

	110年				來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	應付公司債	租賃負債	存入保證金	
1月1日	\$ 111,000	\$ 147,408	\$ 129,160	\$ 300	\$ 387,868
籌資現金流量之變動	267,256	-	(13,490)	-	253,766
匯率變動之影響	-	-	(127)	-	(127)
其他非現金之變動	-	1,940	4,269	-	6,209
9月30日	<u>\$ 378,256</u>	<u>\$ 149,348</u>	<u>\$ 119,812</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 647,716</u>

109年

	短期借款	應付公司債	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 20,000	\$ 144,861	\$ 129,539	\$ -	\$ 294,400
籌資現金流量之變動	91,000	-	(13,472)	300	77,828
匯率變動之影響	-	-	(142)	-	(142)
其他非現金之變動	-	1,906	7,123	-	9,029
9月30日	<u>\$ 111,000</u>	<u>\$ 146,767</u>	<u>\$ 123,048</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 381,115</u>

七、關係人交易

(一)關係人間之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
日生細胞生技股份有限公司	採權益法之被投資公司

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業外收入

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
其他收入：		
關聯企業	\$ -	\$ 17

主係向關聯企業收取之租金收入，租賃合約期間為民國 108 年至 109 年，租金係按月支付。

2. 租賃交易－承租人

(1)本集團向日生細胞生技股份有限公司承租建物，租賃合約之期間為 2 年，租金係每月支付。

(2)取得使用權資產

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
關聯企業	\$ 2,251	\$ -

(3)租賃負債

A. 期末餘額：

	110年9月30日	109年9月30日
關聯企業	\$ 1,602	\$ -

B. 利息費用

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
關聯企業	\$ 7	\$ -

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
關聯企業	\$ 18	\$ -

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 7,494	\$ 3,116
退職後福利	105	103
股份基礎給付	384	853
總計	<u>\$ 7,983</u>	<u>\$ 4,072</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 15,885	\$ 9,696
退職後福利	312	305
股份基礎給付	1,151	1,474
總計	<u>\$ 17,348</u>	<u>\$ 11,475</u>

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>帳 面 價 值</u>			<u>擔 保 用 途</u>
	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>	
按攤銷後成本衡量之				
金融資產				
-三個月以上到期之定期存款	\$ 9,013	\$ 9,013	\$ 9,013	海關、信用卡及租賃履約保證金擔保
-三個月以內到期之定期存款	-	-	2,000	短期借款額度擔保
-活期存款備償專戶	7,503	4,002	2,002	短期借款額度擔保
不動產、廠房及設備				
-土地	17,209	17,209	17,209	短期授信額度擔保
-房屋及建築	26,483	27,076	27,273	"
	<u>\$ 60,208</u>	<u>\$ 57,300</u>	<u>\$ 57,497</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 本公司於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日為子公司之借款開立擔保票據及背書保證之金額分別為\$13,925(美金 500 仟元)、\$14,240(美金 500 仟元)及\$14,550(美金 500 仟元)。
2. 本集團共用金融機構短期擔保借款額度，於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日分為新台幣 85,000 仟元、50,000 仟元及 50,000 仟元；民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日分別提供本票新台幣 85,000 仟元、新台幣 65,000 仟元及新台幣 65,000 仟元予銀行作為擔保；前開擔保額度於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日分別使用新台幣 6,000 仟元、新台幣 50,000 仟元及新台幣 50,000 仟元。
3. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
無形資產	<u>\$ 13,958</u>	<u>\$ 15,489</u>	<u>\$ 29,309</u>

註：本公司為擴展生醫研發及業務之發展，促進公司再生醫療之創新轉型，於民國 105 年 12 月 21 日與日本 CellSeed Inc. 簽訂細胞層片再生醫療合作之啟動契約，本次合約價款為日幣 50,000,000 元。民國 106 年 3 月 24 日，本公司董事會通過擬與日本 CellSeed Inc. 簽訂細胞層片再生醫學合作契約，雙方於民國 106 年 4 月 24 日正式簽訂再生醫學合作契約，本次合約價款為日幣 1,250,000,000 元。截至民國 110 年 9 月 30 日，本公司已依該契約約定付款時程支付日幣 1,243,942,865 元。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 2,551,887	\$ 367,577	\$ 341,290
按攤銷後成本衡量之金融資產	16,516	13,015	13,015
應收票據	401	237	1,863
應收帳款	410,188	273,946	340,477
其他應收款	7,316	2,197	4,316
存出保證金 (表列於「其他非流動 資產」)	7,639	8,331	8,362
	<u>\$ 2,993,947</u>	<u>\$ 665,303</u>	<u>\$ 709,323</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 378,256	\$ 111,000	\$ 111,000
應付票據	2,608	324	2,628
應付帳款	164,697	133,547	136,608
其他應付款	38,526	28,805	24,974
應付公司債(包含一年或一 營業週期內到期)	149,348	147,408	146,767
存入保證金 (表列於「其他非流動 負債」)	300	300	300
	<u>\$ 733,735</u>	<u>\$ 421,384</u>	<u>\$ 422,277</u>
租賃負債	<u>\$ 119,812</u>	<u>\$ 129,160</u>	<u>\$ 123,048</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務處按照董事會核准之政策執行。本集團財務處透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自

未來之商業交易及已認列之資產與負債。

- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司之功能性貨幣為台幣，部分子公司之功能性貨幣為港幣及新幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

110年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,286	27.850	\$ 119,365
美金：港幣	6,849	7.7880	190,745
日幣：新台幣	2,636	0.2490	656
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,413	27.850	67,202
美金：港幣	2,926	7.7880	81,489
109年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,640	28.480	\$ 103,667
美金：港幣	7,295	7.7536	207,762
日幣：新台幣	3,064	0.2763	847
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,168	28.480	61,745
美金：港幣	1,928	7.7536	54,909

109年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,400	29.100	\$ 186,240
美金：港幣	6,914	7.7500	201,197
日幣：新台幣	40,565	0.2756	11,180
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,673	29.100	77,784
美金：港幣	1,532	7.7500	44,581

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國110年及109年7月1日至9月30日暨110年及109年1月1日至9月30日認列之全部兌換益(損)彙總金額分別為\$854、(\$1,456)、\$875及(\$1,522)。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

110年1月1日至9月30日

敏感度分析

(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響稅後 其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,194	\$ -
美金：港幣	1%	1,907	-
日幣：新台幣	1%	7	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	672	-
美金：港幣	1%	815	-

109年1月1日至9月30日

敏感度分析

(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響稅後	
		影響稅前損益	其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,862	\$ -
美金：港幣	1%	2,012	-
日幣：新台幣	1%	112	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	778	-
美金：港幣	1%	446	-

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、應收票據和按攤銷後成本衡量之金融資產合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有具投資等級以上者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，公司內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (C) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日未有已沖銷且仍有追索活動之債權。

- H. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量，調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，本集團未逾期應收帳款之預期信用損失率於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日非屬重大。
- I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失金額不重大，故於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未予認列。

	110年		109年	
1月1日	\$	436	\$	476
提列減損損失		75		-
減損損失迴轉	(1)	(16)
匯率影響數	(10)	(15)
9月30日	\$	500	\$	445

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務處予以彙總。集團財務處監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

110年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 382,452	\$ -	\$ -
應付帳款	164,697	-	-
其他應付款	38,526	-	-
租賃負債	16,176	50,529	65,134
應付公司債	150,000	-	-

非衍生金融負債：

109年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 111,594	\$ -	\$ -
應付票據	324	-	-
應付帳款	133,547	-	-
其他應付款	28,805	-	-
租賃負債	19,023	49,815	73,760
應付公司債	-	150,000	-

非衍生金融負債：

109年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
短期借款	\$ 111,835	\$ -	\$ -
應付票據	2,628	-	-
應付帳款	136,608	-	-
其他應付款	24,974	-	-
租賃負債	16,292	43,913	76,599
應付公司債	-	150,000	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之部分衍生工具屬之。

2. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

110年9月30日 109年12月31日 109年9月30日

資產

重複性公允價值

透過損益按公允價值衡量之

金融資產

- 嵌入於可轉換公司債之

選擇權

\$ - \$ - \$ 15

3. 下表列示民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	110年	109年
1月1日	\$ -	\$ -
本期發行	-	-
評價利益	-	15
9月30日	\$ -	\$ 15

4. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

5. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
衍生工具：					
選擇權	\$ -	二項式模型	波動率	26.08%	波動率愈高，公允價值愈高。
	109年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
衍生工具：					
選擇權	\$ -	二項式模型	波動率	38.58%	波動率愈高，公允價值愈高。
	109年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
衍生工具：					
選擇權	\$ 15	二項式模型	波動率	37.95%	波動率愈高，公允價值愈高。

(四) 其他事項

因應新型冠狀病毒肺炎流行之影響，本集團配合中央流行疫情指揮中心宣布之相關措施及傳染病防治法相關之防疫規定，執行居家工作並加強員工健康管理。本集團並未因疫情流行及政府推動多項防疫措施而對本集團之營運及繼續經營能力產生重大影響。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

9. 從事衍生性金融商品交易：無。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊：請詳附表五。

2. 本公司直接或間接經由第三地區事業與轉投資之大陸被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表四。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表六。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，本集團以地區別之角度經營業務。

(二) 部門資訊

本集團提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

110年7月1日至9月30日							
		台灣					
		香港及				沖銷	合計
		中國大陸	東南亞	電子	生醫	其他	
來自外部	客戶收入	\$ 164,274	\$ 171,741	\$ 126,022	\$ 113,882	\$ 29	\$ 575,948
	部門間收入	954	85	1,736	-	15	(2,790)
	收入合計	<u>\$ 165,228</u>	<u>\$ 171,826</u>	<u>\$ 127,758</u>	<u>\$ 113,882</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 575,948</u>
	部門損益	<u>\$ 10,576</u>	<u>\$ 5,987</u>	<u>\$ 2,290</u>	<u>(\$ 8,623)</u>	<u>(\$ 17,674)</u>	<u>(\$ 4,318)</u>
	折舊及攤銷	<u>\$ 1,095</u>	<u>\$ 222</u>	<u>\$ 750</u>	<u>\$ 7,856</u>	<u>\$ 1,189</u>	<u>\$ 11,112</u>
109年7月1日至9月30日							
		台灣					
		香港及				沖銷	合計
		中國大陸	東南亞	電子	生醫	其他	
來自外部	客戶收入	\$ 132,330	\$ 80,485	\$ 165,801	\$ 3,434	(\$ 91)	\$ 381,959
	部門間收入	7,893	561	39	-	118	(8,611)
	收入合計	<u>\$ 140,223</u>	<u>\$ 81,046</u>	<u>\$ 165,840</u>	<u>\$ 3,434</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 381,959</u>
	部門損益	<u>\$ 3,952</u>	<u>\$ 750</u>	<u>(\$ 464)</u>	<u>(\$ 23,019)</u>	<u>(\$ 304)</u>	<u>(\$ 19,071)</u>
	折舊及攤銷	<u>\$ 1,125</u>	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 663</u>	<u>\$ 7,243</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,264</u>

110年1月1日至9月30日

	台灣						合計
	香港及 中國大陸	東南亞	電子	生醫	其他	沖銷	
來自外部 客戶收入	\$ 509,244	\$ 379,231	\$ 373,304	\$ 122,884	\$ 41	\$ -	\$ 1,384,704
部門間收入	16,233	316	3,286	-	35	(19,870)	-
收入合計	<u>\$ 525,477</u>	<u>\$ 379,547</u>	<u>\$ 376,590</u>	<u>\$ 122,884</u>	<u>\$ 76</u>	<u>(\$ 19,870)</u>	<u>\$ 1,384,704</u>
部門損益	<u>\$ 29,698</u>	<u>\$ 10,782</u>	<u>\$ 7,861</u>	<u>(\$ 64,797)</u>	<u>(\$ 20,172)</u>	<u>\$ 3,749</u>	<u>(\$ 32,879)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 3,278</u>	<u>\$ 669</u>	<u>\$ 2,161</u>	<u>\$ 27,020</u>	<u>\$ 1,201</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,329</u>

109年1月1日至9月30日

	台灣						合計
	香港及 中國大陸	東南亞	電子	生醫	其他	沖銷	
來自外部 客戶收入	\$ 432,713	\$ 291,681	\$ 516,714	\$ 7,040	\$ 77	\$ -	\$ 1,248,225
部門間收入	54,293	956	762	-	118	(56,129)	-
收入合計	<u>\$ 487,006</u>	<u>\$ 292,637</u>	<u>\$ 517,476</u>	<u>\$ 7,040</u>	<u>\$ 195</u>	<u>(\$ 56,129)</u>	<u>\$ 1,248,225</u>
部門損益	<u>\$ 16,965</u>	<u>\$ 6,199</u>	<u>(\$ 10,047)</u>	<u>(\$ 68,516)</u>	<u>(\$ 859)</u>	<u>\$ 508</u>	<u>(\$ 55,750)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 3,459</u>	<u>\$ 724</u>	<u>\$ 2,002</u>	<u>\$ 21,623</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,808</u>

本集團並未提供主要營運決策者總資產及總負債之衡量金額進行經營決策。

(三)部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
應報導部門損益	(\$ 4,318)	(\$ 19,071)
利息收入	44	121
其他收入	(1,049)	489
其他利益及損失	162	472
財務成本	(3,669)	(1,593)
採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	(1,677)	(1,301)
繼續營業部門稅前損益	<u>(\$ 10,507)</u>	<u>(\$ 20,883)</u>

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	(\$ 32,879)	(\$ 55,750)
利息收入	301	420
其他收入	7,409	2,141
其他利益及損失	183	(1,818)
財務成本	(8,034)	(4,272)
採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	(5,035)	(3,156)
繼續營業部門稅前損益	<u>(\$ 38,055)</u>	<u>(\$ 62,435)</u>

三頓股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國110年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表一

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 有短期融通 資金之必要	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	三頓股份有限公司	MetaTech(S) Pte Ltd.	其他應收款	Y	27,850	27,850	-	1.33%	有短期融通 資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	255,100	510,201	註3及註5
1	MTI Holding Co., Ltd.	三頓股份有限公司	其他應收款	Y	57,070	55,700	-	1.30%	有短期融通 資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	336,920	421,150	註4及註5
1	MTI Holding Co., Ltd.	MetaTech Ltd.	其他應收款	Y	28,535	27,850	-	1.48%	有短期融通 資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	336,920	421,150	註4及註5
1	MTI Holding Co., Ltd.	MetaTech (S) Pte Ltd.	其他應收款	Y	55,700	55,700	55,700	1.33%	有短期融通 資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	336,920	421,150	註4及註5

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依本公司「資金貸與他人作業辦法」，資金貸與他人之利率不得低於本公司當時向金融機構短期資金借款之平均利率。

註3：依本公司「資金貸與他人作業辦法」，本公司對外貸放總額，其因業務往來貸放之累計金額，不得超過業務往來金額；其因短期融通資金之貸放總額以不超過各別資產貸出公司淨值40%為限；對同一對象之貸放總額以不超過本公司淨值20%為限。

註4：依本公司「資金貸與他人作業辦法」，子公司對外貸放總額，其因業務往來貸放之累計金額，不得超過業務往來金額；其因短期融通資金貸放總額以不超過各別資產貸出公司淨值100%為限；對同一對象之貸放總額以不超過子公司淨值80%為限。對於母公司直接或間接持有表法權股份100%之關係人，以不超過子

註5：本期期末餘額係以期末匯率換算為新台幣(USD: 27.85TWD)。

三顧股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國110年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	三顧股份有 限公司	MetaTech Ltd.	本公司之 曾孫公司	\$ 637,751	\$ 14,268	\$ 13,925	\$ 13,925	\$ -	1.09	\$ 1,275,502	Y	N	N	註2、註3 及註6
1	MetaTech Ltd.	三顧股份有限公司	母公司	116,364	-	-	-	-	-	232,727	N	Y	N	註4、註5

註1：編號欄之說明如下
(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依本公司「背書保證作業辦法」，本公司對單一企業背書保證之限額，以不超過本公司淨值50%為限。

註3：依本公司「背書保證作業辦法」，本公司對外背書保證之總額，以不超過本公司淨值100%為限。

註4：依子公司「背書保證作業辦法」，子公司對單一企業背書保證之限額，以不超過子公司淨值50%為限。

註5：依子公司「背書保證作業辦法」，子公司對外背書保證之總額，以不超過子公司淨值100%為限。

註6：本期期末保證餘額係以期末匯率換算為新台幣(1USD：27.85TWD)。

三頓股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國110年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率
				科目	金額	交易條件	
0	三頓股份有限公司	MetaTech Ltd.	1	銷貨收入	\$ 2,793	依雙方約定毛利計價，月結90天	-
0	"	"	1	勞務收入	594	管理服務費與代墊款，月結90天	-
0	"	MetaTech (S) Pte Ltd.	1	銷貨收入	493	依雙方約定毛利計價，月結90天	-
0	"	建華旅行社股份有限公司	1	租賃收入	43	依雙方約定金額計價	-
0	"	MTI Holding Co., Ltd.	1	其他應收款	20	代墊款，月結90天	-
0	"	樂迦再生科技股份有限公司	1	租賃收入	3,112	依雙方約定金額計價	-
1	MTI Holding Co., Ltd.	MetaTech (S) Pte Ltd.	3	其他應收款	55,787	短期資金融通及應收利息	1%
2	MetaTech (S) Pte Ltd.	三頓股份有限公司	2	銷貨收入	259	依雙方約定毛利計價，月結90天	-
2	"	"	2	應收帳款	86	依雙方約定毛利計價，月結90天	-
2	"	MetaTech Ltd.	3	銷貨收入	57	依雙方約定毛利計價，月結90天	-
3	MetaTech Ltd.	三頓股份有限公司	2	銷貨收入	4,244	依雙方約定毛利計價，月結90天	-
3	"	"	2	其他應收款	15	依雙方約定毛利計價，月結90天	-
3	"	"	2	應收帳款	801	依雙方約定毛利計價，月結90天	-
3	"	MetaTech (S) Pte Ltd.	3	銷貨收入	11,989	依雙方約定毛利計價，月結90天	1%
3	"	三頓深圳貿易有限公司	3	銷貨收入	21,232	依雙方約定毛利計價，月結90天	2%
3	"	"	3	勞務收入	22,034	依雙方約定毛利計價，月結90天	2%
3	"	"	4	其他應付款	8,993	依雙方約定毛利計價，月結90天	-
4	建華旅行社股份有限公司	三頓股份有限公司	2	勞務收入	35	同一般勞務提供條件，收款與一般客戶同	-
4	"	"	2	其他應收款	45	代墊款，月結30天	-
4	"	"	2	存出保證金	30	依雙方約定之租賃押金	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：銷貨價格及收款條件與一般交易條件相當，一般客戶收款期間為30-90天。

三顧股份有限公司及子公司
 被投資公司名稱，所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
 民國110年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期末	去年年底		比率	帳面金額			
三顧股份有限公司	MetaTech Investment Holding Co., Ltd.	英屬維京群島	從事控股及轉投資業務	\$ 333,065	\$ 333,065	10,000,000	100	\$ 421,150	\$ 39,879	\$ 39,879	子公司
三顧股份有限公司	建華旅行社股份有限公司	台灣	從事旅遊業務	3,400	3,400	800	100	1,876	(474)	(474)	子公司
三顧股份有限公司	日生細胞科技股份有限公司	台灣	從事細胞層片開發、培養血生產及銷售	33,000	33,000	3,300,000	25.38	22,382	(19,837)	(5,035)	採用權益法之被投資公司
三顧股份有限公司	樂迎再生科技股份有限公司	台灣	從事細胞層片開發、培養血生產及銷售	300,000	1,000	30,000,000	15	297,075	(19,438)	(2,916)	子公司
MetaTech Investment Holding Co., Ltd.	MTI Holding Co., Ltd.	薩摩亞	從事控股及轉投資業務	333,065	333,065	10,000,000	100	421,150	39,879	39,879	孫公司
MTI Holding Co., Ltd.	MetaTech (S) Pte Ltd.	新加坡	電子材料批發及零售	82,259	82,259	3,800,000	100	128,371	10,229	10,229	曾孫公司
MTI Holding Co., Ltd.	MetaTech Ltd.	香港	電子材料批發及零售	199,170	199,170	46,000,000	100	232,727	29,506	29,506	曾孫公司

三顧股份有限公司及子公司
大陸投資資訊—基本資料
民國110年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
					匯出	收回						
三顧貿易(深圳)有限公司	電子材料批發及零售	\$ 73,124	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 73,124	\$ -	\$ -	\$ 73,124	100	\$ 11,898	\$ 44,369	\$ -	註1、註2、註3

公司名稱	本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註4)
三顧股份有限公司	\$ 73,124	\$ 73,960	\$ 1,775,356

註1：係以現金透過第三地區之子公司—MetaTech Investment Holding Co., Ltd.，由其孫公司—MetaTech Ltd.再轉投資，上述案件業經投審會核准。

註2：投資損益認列係被投資公司同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：實收資本額及投資金額係以期末匯率換算為新台幣(USD：27.85TWD)。

註4：係依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之60%其較高者。

三顧股份有限公司及子公司
主要股東資訊
民國110年9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

主要股東名稱	持有股數	股份	持股比例
吳振隆	7,570,319		11.13%
俊貿國際股份有限公司	6,201,516		9.11%